

事務事業分析シート

No1

事務事業名	尿失禁予防教室		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘	
			担当者名	森 裕子	内線	2666	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠法令等	介護保険法、健康増進法、地域保健法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	○ 法令基準内 都基準内 区独自基準		○ 計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	介護予防の推進					
目的	尿失禁の予防と改善に効果的な骨盤底筋・腹筋・下肢の筋力を向上させることにより、尿失禁の予防改善、QOLの改善を図る。						
対象者等	尿失禁に関心がある方、尿失禁の自覚症状がある方						
内容	①専門家による尿失禁の要因等に関する講義 ②骨盤底筋・腹部・下肢の筋力向上等による尿失禁予防運動プログラムの指導						
経過	17年度、尿失禁予防講演会に参加された方の半数に自覚症状があった。 17年度、尿失禁予防講座を実施。 17年度は2回制の講座として開催した。						
必要性	尿失禁について理解を促し 予防するための運動プログラムを各自が習得できるようにすることが必要である。						
実施方法	（直営 ○ 部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 尿失禁予防に関心がある高齢者を対象に、教室形式で広く普及・啓発を図る						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						151	678
①決算額（18年度は見込み）						61	678
②人件費						1,034	
【事務分担量】（%）						12	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	1,095	678
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	1,095	678
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講習会講師謝礼	46		
	委託料			教室用教育用具	7	教室運営委託	636
	使用料			会場使用料	8	会場使用料	42

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加者数	-	146	160	160	
②	アンケート	-	-	-	-	参加者へのアンケート等
③						

問題点・課題	1 基本チェックリストでは尿失禁についてのハイリスク者は把握できないため、対象者を自覚症状がある方及び関心のある方とする 2 荒川ころばん体操による下肢筋力の向上により、尿失禁もある程度改善可能である
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	広く普及啓発を図るため、直営実施で2日制の教室とする	2日制で回数を多く実施することにより、広く普及啓発を図ることができる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	予防運動プログラムの指導を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	口腔保健教室		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	与儀 恵子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度					
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・高齢者				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者は口腔機能が低下すると、嚥下障害や誤嚥性肺炎や低栄養を引き起こし易く、要介護状態となりやすい。これを予防するため、咀嚼能力の低下を早期に発見し、口腔清潔の自立を習慣化させ、食の機能の維持向上を図る。					
対象者等	1 基本チェックリストで特定高齢者と選定された方 2 おたっしや21健診等で咀嚼能力の低下が見られた方 3 おたっしやランチや低栄養予防教室、その他の介護予防事業に参加された方または関心のある方					
内容	1 講演会 歯科医師を講師に実施する。 2 口腔保健教室 歯科衛生士を講師とし、地域包括支援センターの協力を得て実施する。 (1) 講義 「口腔の衛生」 (2) 実習 嚥下体操 歯みがきの方法と義歯の手入れや咀嚼力の判定など 3 低栄養予防教室(2日制)との連携 2日目に口腔保健に関する講義を実施する。 4 介護予防事業等での出張健康教育の実施する。 (荒川ころばん体操会場、おたっしやランチ、ふれあい健康教室、おげんきランチ、いきいきサロンなど) 5 地域団体からの依頼により健康教育を実施する。					
経過	平成18年度新規事業として実施している					
必要性	口腔清潔の保持不良が及ぼす影響は、歯科疾患だけでなく、慢性の感染症等を引き起こし易い。また、咀嚼機能が低下すると低栄養となりやすい。そのため、学習に留まらず、歯みがきの実技指導により、日常生活での習慣化が期待できる。					
実施方法	(☒ 直営) 一部委託 全部委託 () (直営の場合 常勤 非常勤 (☒ 臨時職員)) 歯科衛生士を雇い上げ、上記内容の2、3、4、5を実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							868
①決算額（18年度は見込み）							868
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①＋②）	0	0	0	0	0	0	868
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	868
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	648
	一般需用費					消耗品	220

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 口腔保健教室	-	-	57	60	開催回数
	② 参加者数	-	-	1,500	1,600	
	③ アンケート	-	-	-	-	参加者へのアンケートなど

問題点・課題	1 歯科医師会との連携をはかる。 2 高齢者を対象者とした口腔保健教室は初めての取り組みであり、予防という観点はまだ低いと予測される。 3 口腔機能の評価は問診、反復唾液嚥下テスト、咀嚼力判定テストなどにより効果を判定する。
他区の状況	（実施 1 区 未実施 区） 千代田区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	高齢者の口腔保健教室の関心が高いため、回数を増加する。	歯みがき実技指導を組み込むことにより、口腔保健について理解を深め、日常生活での習慣化が期待できる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	咀嚼能力の低下を早期に発見し、食の機能の維持向上を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川ころばん体操		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘	
			担当者名	森 裕子	内線	2666	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業 （○ 19年度 ○ 18年度 ） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠 法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画			
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	介護予防の推進					
目的	高齢者の転倒による骨折を予防するために荒川ころばん体操で筋力、バランス、歩行能力の向上を図る						
対象者 等	元気高齢者と特定高齢者を対象とする。						
内容	①区内20箇所（ひろば館、ふれあい館等）における荒川ころばん体操の実施 一部会場での荒川せらばん体操の実施 ②ころばん体操参加者に対する体力測定の実施 ③推進リーダー交流会の実施						
経過	平成14年度に区、区民及び保健科学大学（現首都大学東京健康福祉学部）が共同して、荒川ころばん体操を開発し、平成15年度から推進リーダーの育成を図りながら、区内の各会場において荒川ころばん体操を普及・実施している。また、一部会場で荒川せらばん体操を取り入れ実施している。						
必要性	高齢者の転倒による骨折は、寝たきりやひいては認知症の発症につながるため、予防する必要がある。						
実施 方法	①直営 一部委託 全部委託 （直営の場合 ②常勤 非常勤 臨時職員 ） 各会場におけるころばん体操の運営は推進リーダーが行っている。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額				583	415	1,468	1,899
	①決算額（18年度は見込み）				95	370	1,630	1,899
	②人件費						4,999	
	【事務分担量】（％）						58	
	合計（①＋②）	0	0	0	95	370	6,629	1,899
	国（特定財源）							475
	都（特定財源）				70	321	1,223	238
	その他（特定財源）							588
一般財源	0	0	0	25	49	5,406	598	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施会場数					13	18	20
	参加者実人数					1,316	1,418	1,600
	参加延人数					35,462	44,000	50,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			体力測定謝礼	1,024	体力測定謝礼	1,393
	一般需用費	消耗品	346	消耗品	365	消耗品	358
	印刷製本費			ポスター作製	140		0
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	63	会場使用料	92
	保険料			ボランティア保険	38	ボランティア保険	56

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	実施会場数	13	18	20	30	
②	参加者数	1316	1418	1600	1700	実人数
③	体力測定及びアンケート	-	-	-	-	実施前後の体力測定で身体機能の変化を数値化し比較する

問題点・課題	1 参加希望者が今後とも増加することが予想されるため、新たな会場と器材の確保が必要である 2 現在使用している椅子が老朽化し、物品などの補充が随時必要である 3 継続参加を促す取り組みが必要である 4 ころばん体操とせらばん体操を併せて行い、虚弱高齢者も参加できるようにするため、環境整備を行なう必要がある 5 参加者に飽きさせない工夫が必要である 6 リーダーの育成と、リーダーのモチベーションを高め維持するための調整や研修が重要である
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	高年者クラブでの取り組みを進める（出張健康教育、養成講座への推薦、場所の提供等）	普及・啓発をさらに広めることが可能である
②	特定高齢者把握事業との連携	より効果的な対象者にアプローチできる
③	せらばん体操を取り入れ、特定高齢者や虚弱高齢者が参加しやすい体制づくりを行なう	より効果的な介護予防を図ることができる

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	高齢者の転倒予防を図る

議会（要旨）質問状況	平成16年二定 介護予防の推進について 荒川ころばん体操の成果と区民への周知について 平成18年二定 高齢者が元気になる介護予防の推進について
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川せらばん体操		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度					
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 区独自基準			計画区分	○ 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	虚弱高齢者の下肢筋力向上を図り身体機能や要介護状態の軽減を図るとともに、虚弱高齢者のQOLを高め、要介護状態になることを予防することを目的に実施する。					
対象者等	主として虚弱な高齢者（要支援、要介護度1・2の方など）を対象とする。					
内容	1 区内の高齢者通所サービスセンターにおいて、週2回の頻度で約3ヶ月間、教室形式で実施する。 2 実施前と実施後に体力測定やアンケート 3 事前事後に血圧など体調チェックを行う。 4 個人の下肢筋力に合わせて、リハビリ用に開発されたラバー製の帯（セラバンド）の強度を選択し、小グループで体操を行う。					
経過	1 16年度、在宅高齢者通所サービスセンターにおいて、首都大学東京健康福祉学部山田拓実准教授を中心とした教室形式による講座を行い、高齢者の反応をみながら体操としての形態を完成させ、17年度から本格実施するに至った。 2 18年度は5か所の在宅高齢者通所サービスセンターで実施し、全ての区立在宅高齢者通所サービスセンターで実施した。					
必要性						
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区立在宅高齢者通所サービスセンターに委託して実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額					2,020	6,358	4,603
	①決算額（18年度は見込み）					4,531	6,352	4,603
	②人件費						2,069	
	【事務分担量】（％）						24	
	合計（①＋②）	0	0	0	0	4,531	8,421	4,603
	国（特定財源）					1,010	3,180	1,151
	都（特定財源）					505	1,589	575
	その他（特定財源）							1,427
一般財源	0	0	0	0	3,016	3,652	1,450	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施回数					3	6	5
	延べ実施回数					76	173	145
	参加者数					1,520	3,032	2,900

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料 報償費	運営委託料	4,531	運営委託料 講師謝礼	6,309 43	運営委託料	4,603

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① ② ③	参加者数	81	120	100	100	実人数
	体力測定等による評価	-	-	-	-	実施前後に問診や体力測定、アンケート等を行い、比較する。

問題点・課題	1 委託実施は18年度で終了するため、委託終了後も事業者が継続して実施できるよう調整していく必要がある。 2 各施設で継続的に実施できるよう、フォローアップ研修を実施するなどの支援体制が必要である。 3 元気高齢者や虚弱高齢者を対象に広く普及・啓発していく体制づくりが必要である。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	事業者が予防給付として実施出来るようフォローアップしていく	マシンを使わない筋力向上トレーニング事業として、事業者継続実施することにより、送迎が必要な予防給付対象者の介護予防を図ることができる
②	荒川ころばん体操を実施している会場でも、せらばん体操を取り入れていく。	ころばん体操が困難な虚弱高齢者も体操に参加でき、安全に高齢者の筋力向上を図ることができる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	虚弱高齢者の身体機能の改善を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ふれあい健康教室		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘	
			担当者名	稲葉 裕子	内線	2672	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	介護予防の推進					
目的	閉じこもりがちな高齢者の身近な健康づくりを推進するために実施する						
対象者等	虚弱高齢者を対象とする						
内容	1 ひろば館やふれあい館を会場として、軽易な体操や簡単なゲームなどを実施する 2 ひろば館は月1回、ふれあい館は月2回実施している 3 教室の運営はふれあい健康リーダーが行なう 4 リーダー育成とリーダーフォローは区が行なう						
経過	1 13年度から、公衆浴場の協力を得て実施した。15年度からは浴場のほか、ひろば館でも実施した。 2 18年度からは会場が狭く参加者が少ないため、公衆浴場を中止し、ひろば館とふれあい館で実施している。						
必要性	外出の機会確保や運動などのきっかけづくりの場とするため、身近な会場で実施する必要がある						
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 社会福祉協議会に委託して実施している						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			952	952	1,666	2,210	2,208	895
①決算額（18年度は見込み）			952	952	1,557	2,210	2,170	895
②人件費							1,034	
【事務分担量】（%）							12	
合計（①+②）		0	952	952	1,557	2,210	3,204	895
国（特定財源）								
都（特定財源）						1,657	1,627	
その他（特定財源）								
一般財源		0	952	952	1,557	553	1,577	895
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施会場数					15	15	8
	参加者数					1,266	1,217	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	2,210	教室運営委託	2,170	教室運営委託	895

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 実施会場数	15	15	8	8	
	② 参加者数	1266	2148	1200	1200	
	③					

問題点・課題	①開催頻度が月1回の会場は習慣化されにくい面がある ②畳の部屋は膝痛が多い虚弱高齢者には利用しづらい
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	月2回実施できるひろば館やふれあい館の確保	虚弱高齢者の健康づくりや閉じこもり予防が期待できる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	学校給食を活用した会食サービス事業 費（おたっしやランチ）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	稲葉 裕子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠 法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 区独自基準			計画区分	（計画） 非計画	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	1 バランスのとれた食事（給食）の提供による高齢者の健康維持 2 高齢者の外出機会確保による閉じこもり予防・孤独感の解消 3 高齢者と児童の異世代交流の実現					
対象者 等	虚弱高齢者施策として、学校へ自力で往復できる高齢者を対象に実施する					
内容	1 週1回実施 2 児童と同じ内容の給食で会食する 3 給食前に体操やゲーム等を実施する 4 月1回程度児童との会食会を実施する 5 おたっしやランチリーダーが運営を担っている					
経過	1 17年2月から1校で試行的に実施し、17年9月から5校に拡大した 2 18年9月からは新たに4校が実施し、合計9校となる					
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善等を目的に実施する。					
実施 方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （常勤） 非常勤 臨時職員 おたっしやランチリーダー養成講座を実施し、事業の運営はおたっしやランチリーダーの協力を得る 随時、リーダーフォロー教室を実施する					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					64	1,987	6,306
①決算額（18年度は見込み）					64	777	6,306
②人件費						3,189	
【事務分担量】（%）						37	
合計（①+②）	0	0	0	0	64	3,966	6,306
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	64	3,966	6,306
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
					1	5	
会場数							
延べ人数					82	955	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	リーダー謝礼	15	リーダー謝礼	558	ランチリーダー謝礼	4,320
	賄費	リーダー食費	6	リーダー食費	215	欠席者分、リーダー	1,296
	一般需用費	消耗品	43			消耗品	690
	役務費			ボランティア保険	4		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	実施会場数	1	5	8	10	
②	参加人数	18	79	180	270	実人数
③	体力測定、生活活動能力指標	-	-	-	-	BMI、歩行速度、握力等 老研式生活活動能力指標

問題点・課題	1 対象となる高齢者の選定及び決定のシステムづくりが課題である 2 給食前に実施する健康体操のレベルアップを図り、身体機能向上が図られるよう工夫する必要がある。 3 地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの中で当事業を活用する。
他区の状況	（実施 1 区 未実施 区） 豊島区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	健康体操のレベルアップを図るため、ころばん体操に追加してせらばん体操を導入する	体力向上を図ることができる
②	地域包括支援センターとの連携を図る	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置づけられ、適時適切に対応できる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者施設を活用した高齢者会食サービス（おげんきランチ）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	与儀 恵子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠法令等			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度					
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	1 バランスの取れた食事の提供による高齢者の健康維持 2 高齢者の外出機会確保による閉じこもり予防・孤独感の解消 3 低栄養の予防					
対象者等	虚弱高齢者施策として、施設に自力で往復できる高齢者					
内容	1 健康体操（ころばん体操、せらばん体操など） 2 歌やゲーム 3 食事の提供（食費は自己負担） 4 週1回の実施					
経過	17年2月より、学校におけるおたっしやランチを開始し、17年度には小学校5校で実施している。高齢者にとって身近な会場で参加したいとの要望があり、18年度から高齢者施設でも実施する。					
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を目的に実施する。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区立在宅高齢者通所サービスセンター5ヶ所に委託して実施する。 委託先はグリーンハイム荒川、西日暮里通所サービスセンター、南千住中部通所サービスセンター、東日暮里通所サービスセンター、花の木ハイム荒川である。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							3,586
①決算額（18年度は見込み）							3,586
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①＋②）	0	0	0	0	0	0	3,586
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,586
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						委託料	3,586

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
① 実施会場数	① 実施会場数	-	-	5	5	1箇所10名程度
	② 参加人数	-	-	50	50	実人数
	③ 体力測定、生活活動能力指標	-	-	-	-	BMI 歩行速度 握力 老研式生活活動能力資料 など

問題点・課題	1 高齢者施設においては来食サービスを実施している施設が、17年度には4か所あるが、食事の提供が中心で、健康体操は実施していないのが現状である。 2 介護予防の観点から健康体操を付加することでより効果があるため、おたっしやランチの方式を実践できるよう連携をとり進めていく。 3 対象となる高齢者の選定及び決定のシステムづくりが課題である。 4 地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの中で当事業を活用する。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区）北 板橋

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	会食前の健康体操充実のため、せらばん体操を導入する	虚弱高齢者の筋力向上を図ることができる
②	地域包括支援センターとの連携を図る。	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置づけられ、適時適切に対応できる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	認知症予防教室	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	原田 香苗	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☐ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 13 年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・高齢者			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	介護予防の推進			
目的	1 認知症予防についての理解を深める 2 認知症予防について学び、日常生活において実践を促す。自主的な認知症予防活動グループへとつなげていく。 3 認知症予防活動グループが、その目的を達成できるようグループ支援も行なう。				
対象者等	65歳以上の一般区民、在勤の方、基本チェックリストで特定高齢者であって認知症リスクのある方等				
内容	1 専門家による講義 2 グループワークなどの実技 3 認知症予防のための活動グループを受講後の希望者を主体に立ち上げる。また、既存のグループに紹介していく。 4 認知症予防活動グループに移行していくための支援、交流などへの支援				
経過	年1～2コース実施してきている。活動グループも年々活動内容が充実し、8グループできている。				
必要性	介護保険認定者における認知症の方は、約半数といわれている。認知症を予防し、要介護になることを予防する活動が必要である。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 教室形式で開催する。教室終了後、グループ活動支援を行なう。活動グループに対して、交流会などの開催も含め、随時相談や支援を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					340	491	226
①決算額（18年度は見込み）		207	227	254	262	217	226
②人件費						3,792	
【事務分担量】（%）						44	
合計（①+②）	0	207	227	254	262	4,009	226
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	207	227	254	262	4,009	226
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	170	講師謝礼	144	講師謝礼	136
	一般需用費	消耗品	72	消耗品	73	消耗品	67
	使用料・賃借料	会場使用料及び附帯設備使用料	20			会場使用料及び附帯設備使用料	23

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加人数		490	312	350	350	教室と活動グループでの参加者と支援者数の合計
	活動グループ数		5	7	8	10	自主グループの数

問題点・課題	認知症予防を目的とした自主的なグループ活動にするため、一定期間のグループ選定方法等について具体的な支援が必要である。 認知症予防活動についてさらに普及啓発を図る必要がある。					
他区の状況	（実施区 未実施区） 世田谷区、豊島区、文京区、渋谷区、墨田区など					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	教室を開催し、受講後自主的な認知症予防活動グループにつながるよう支援し、グループ交流を図る。	認知症予防について理解する区民の方が増える。 また予防活動につながり、活動を維持するためのモチベーションの維持・向上につながる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	認知症予防グループへの運営、交流の支援を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	低栄養予防教室	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	与儀 恵子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度	根拠法令等	介護保険法 地域保健法、健康増進法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・高齢者			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	介護予防の推進			
目的	1 高齢者の低栄養を予防することにより、老化の進行を遅らせ、要介護状態となることを予防する。				
対象者等	1 基本健康診査で特定高齢者と選定された方 2 おたっしや21健診等で低栄養のリスクありと判断された方 3 おたっしやランチ・おげんきランチ参加者等				
内容	栄養士及び歯科衛生士を講師とし、地域包括支援センターの協力を得て2日制の教室を実施する。 1 講義 「低栄養を予防する食事」 2 食生活診断 3 グループ演習 「栄養バランス調べと献立の立て方」 4 調理実演と試食 5 口腔保健の実践（歯みがき・義歯の手入れ・咀嚼力判定・嚥下体操）				
経過					
必要性	高齢者はたんぱく質の摂取不足や偏った食生活により、栄養状態が低下し、その結果老化が進み、筋力が低下し要介護状態に陥り易い。これを予防するため、早期に低栄養のリスクを発見し、食生活の改善を図る教室を開催する。				
実施方法	（ ☒ 直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 虚弱高齢者などを対象に5箇所の地域包括支援センターの協力を得て実施する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							471
①決算額（18年度は見込み）							471
②人件費							
【事務分担量】（%）							
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	471
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	471
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					栄養士謝礼	200
	一般需用費					消耗品	271

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	実施回数	-	-	10回	12回	
②	教室の参加人数	-	-	180人	150人	
③	都老研式生活活動能力指標低 栄養チェックシート等	-	-	-	-	

問題点・課題	1 地域包括支援センターが行なう特定高齢者把握事業との連携を図り、よりリスクのある高齢者に参加をすすめる、介護予防のシステム化を図る必要がある。 2 低栄養を改善するには学習するだけでなく、調理実演や試食など体験学習を取り入れた内容が望ましい。 3 特定高齢者に対しては、管理栄養士によるプログラムを図る必要がある。
他区の状況	（実施 3 区 未実施 区） 千代田区 板橋区 江東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	特定高齢者把握事業との連携を図り、特定高齢者及び 虚弱高齢者に参加を促す	リスクのある高齢者に参加を促し、より効果的な介護 予防事業とする
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	早期に低栄養のリスクを発見し食生活の改善を図る

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	訪問指導事業	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	原田 香苗	内線	2666
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	訪問指導事業費（16 - 35 - 60 - 01） 訪問型介護予防事業費（53 - 21 - 50 - 01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	56 年度	根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法、	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	訪問看護指導事業実施要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画（非計画）	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・高齢者			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	1 療養環境等の整備と家族介護力の育成による在宅生活の継続をはかる。 認知症や難病その他の重度疾患を抱える世帯に、保健師又は看護師を派遣し、保健指導を行うことで家族の精神的安定を確保し、また適切な看護方法の指導により家族の介護力を育成する。 また、家族・介護者への介護予防支援も併せて行う。 2 虚弱高齢者・特定高齢者への介護予防と健康の保持増進をすすめる。 心身の状況や療養環境等から、保健指導が必要と認められる介護保険の自立判定世帯（非該当）や特定高齢者と判定された者に対し、保健師又は看護師を派遣し、介護予防指導や日常生活動作訓練等を行うことで、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。				
対象者等	区内在住の40歳以上の者。介護会計：9割 65歳以上 一般会計：1割 65歳未満				
内容	1 家庭における療養方法・看護方法・機能訓練方法に関する指導 2 家族・介護者への支援 3 認知症や精神疾患に対する正しい知識、緊急の場合の相談先等に関する指導 4 住宅改修や療養環境に関する支援・指導 5 疾病の予防・介護予防に関する指導 6 諸制度活用方法等に関する指導 7 医療機関や介護サービス事業者等関係機関との連携や調整 8 その他、生活習慣改善など健康管理上必要と認められる指導				
経過	1 昭和56年度より開始 60歳以上を対象に実施 2 昭和58年度より老人保健法に基づき対象年齢40歳から引き下げ実施 3 昭和62年度より対象者に認知症患者支援追加 4 平成10年度から、本事業を保健衛生部より高齢者福祉課に事務移管する。 5 平成12年度から介護保険制度との役割・関連を明確化する。 当事業は虚弱者の介護予防及び介護保険サービス導入までの療養環境整備に重点を置く。 6 平成18年度より対象者の年齢で65歳以上は介護保険財源、65歳未満は一般会計財源となる。				
必要性	1 高齢者人口の増加に伴い、在宅療養者も増加し、困難事例（本人・家族の問題解決能力が低い場合や虐待が疑われる場合、近隣住民等とのトラブル、介護サービスの利用や調整）への処遇に対するニーズが高くなっている。 専門的な介入・支援が必要となっている。 2 介護予防に重点を置いた特定高齢者に対する訪問指導が重要である。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 個別の件数ごとに訪問看護師に委託して実施する				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	24,974	21,468	15,230	15,542	15,012	14,812	16,596
①決算額（18年度は見込み）	18,509	13,823	13,558	13,190	13,406	14,679	16,596
②人件費						9,719	
【事務分担量】（%）						120	
合計（①+②）	18,509	13,823	13,558	13,190	13,406	24,398	16,596
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	18,509	13,823	13,558	13,190	13,406	24,398	16,596
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
訪問件数	1,826	1,401	1,370	1,302	1,323	1,560	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	医療福祉相談員 1 名	2,167	医療福祉相談員 1 名	2,167	医療福祉相談員 1 名	2,168
	共済費	健康保険・厚生年金	249	健康保険・厚生年金	255	健康保険・厚生年金	259
	一般賃金	臨時職員	239	臨時職員	282	臨時職員	303
	旅費	特別旅費	2	特別旅費	0	特別旅費	20
	需用費	消耗品	137	消耗品	146	消耗品	158
	役務費	郵便料	0	郵便料	0	郵便料	5
	委託料	その他委託料	10,612	その他委託料	11,829	その他委託料	13,683

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	訪問件数	1,323	1,560	1,700	1,700	
②						
③						

問題点・課題	1 虐待を含む困難事例は、今後さらに増加することが予想される 2 虐待を含む困難事例については専門的な介入・支援が必要であり、随時、高齢者虐待事業との連携が必要である 3 地域包括支援センターが行う介護予防プランとの連携を図る必要がある。
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	件数増とする	適時・適切な対応ができる
②	困難事例に対応できる訪問看護師の確保と育成	より質の高い専門的支援が可能となる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	療養環境の整備と介護力の育成を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	認知症予防講演会（一般・家族）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	原田 香苗	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	介護予防普及啓発事業費（53 - 28 - 50 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	(計画) 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・高齢者				
	政策	安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	1 認知症についての理解を深める 2 認知症の介護について学び、日常介護を振り返る機会とする。 3 地域住民それぞれが、認知症の方の対応を知り、関わっていくことができるようにする。					
対象者等	区内在住・在勤の方					
内容	1 専門家による講義 2 認知症に関する情報提供など 3 認知症高齢者家族の会などの紹介の場とする					
経過	1 認知症予防のための講演会と介護講演会を実施してきている。 2 高齢者通所サービスセンターでも介護者教室を行っているが、通所する方の家族を対象にしている。 3 それ以外の地域住民の理解も必要であり、介護講演会を実施した。					
必要性						
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 講演会形式で開催					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					30	30	127
①決算額（18年度は見込み）				26	26	82	127
②人件費						2,241	
【事務分担量】（％）						26	
合計（①＋②）	0	0	0	26	26	2,323	127
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	26	26	2,323	127
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	26	講師謝礼	52	報償費	113
	使用料・賃借料	使用料・賃借料		使用料・賃借料	30	使用料・賃借料	14
	需要費	消耗品		消耗品			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加人数	69	229	240	270	
②						
③						

問題点・課題	高齢化がされに進むことに伴い、認知症高齢者も増加することが予想される。さらに、認知症について普及・啓発を図ることが重要である。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	関係団体を支持し、連携を深める	認知症高齢者の理解について、普及啓発できる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	認知症についての普及啓発を図る

議会（要旨）質問状況	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
------------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	尿失禁予防講演会		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	介護予防普及啓発事業費（53-28-50-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度					
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	尿失禁の理解とその予防について、広く普及を図る。また、尿失禁予防に効果的な運動へのきっかけづくりを行い、尿失禁の予防とQOLの改善を図る。					
対象者等	尿失禁に関心がある方、尿失禁の自覚症状がある方					
内容	①専門家による尿失禁の要因や治療等に関する講義 ②骨盤底筋・腹部・下肢の筋力向上の運動プログラムの紹介					
経過	尿失禁予防を目的とした講演会を実施する。					
必要性	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすいため、介護予防を目的に実施する必要がある。正しい理解と予防や治療について普及・啓発を図る必要がある。					
実施方法	（ ☒ 直営） 一部委託 全部委託 （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 一般区民を対象に講演会を開催する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							76
①決算額（18年度は見込み）							76
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	76
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	76
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	26
	使用料					会場使用料	6
	一般需用費					消耗品	44

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	17年度、尿失禁予防講演会に参加された方の半数に自覚症状があった。運動プログラムが必要な方が多いことが予想される。また、尿失禁は症状があっても羞恥心から表面化されないことが多いが、ニーズは高い。
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	広く普及啓発を図る	閉じこもり予防などの介護予防を図ることができる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすいため普及啓発を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	健康推進リーダー育成		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	地域介護予防活動支援事業費（53 - 35 - 50 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	（計画）非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	健康推進リーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開することを目的に実施する					
対象者等	介護予防事業に理解があり、将来、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方を対象とする。					
内容	1 荒川ころばん体操、せらばん体操、ふれあい健康教室、おたっしやランチ、認知症予防活動の各事業ごとにリーダーの養成講座を開催している。 2 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 3 リーダー支援として、フォロー講座や連絡会を実施し情報提供・参加者との関わり方等の学習の場としている。					
経過	14年度より、ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダーを育成。 15年度より、ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 17年度、おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成					
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの存在は必要不可欠なものとなっている。					
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各事業ごとに教室形式で開催。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					645	777	835
①決算額（18年度は見込み）				411	225	456	835
②人件費						7,154	
【事務分担量】（%）						83	
合計（①+②）	0	0	0	411	225	7,610	835
国（特定財源）							209
都（特定財源）					173	498	104
その他（特定財源）							259
一般財源	0	0	0	411	52	7,112	263
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	167	講師謝礼	356	リーダー講座謝礼	629
	一般需用費	消耗品	55	消耗品	62	消耗品	168
	使用料	会場使用料	3	会場使用料	38	会場使用料	38

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	養成講座修了者数	51	61	70	70	ころばん・せらばん25名、ふれあい5名、ランチ20名、認知症予防10名
	リーダー登録者数	170	210	240	280	ころばん・せらばん200名、ふれあい20名、ランチ50名、認知症予防10名

問題点・課題	1 介護予防事業を質的・量的に展開するうえで、今後とも推進リーダーの新規養成が必要である 2 すでに活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図っていくことが重要である 3 男性の参加が少ない
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	さらにリーダー育成を図る	実施できる会場を増やすことができる リーダーとしての質の向上を図ることができる
②	リーダー組織としての体制整備を図る	情報の伝達や共有化がスムーズにできる リーダー間の円滑な人間関係を構築できる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	介護予防事業を広く展開するうえで必要性が高い

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	日暮里地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠法令等	介護保険法、荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が継続できるよう、介護予防対策並びに保健、医療及び福祉に係る各種サービスを総合的に提供するとともに、関係機関との連絡調整等を中心的に行い、もって当該高齢者及びその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の方並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務…自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務…高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…地域のケアマネジャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネジャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、社会福祉法人「信愛報恩会」への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネジャー2人の計4人体制					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額							21,697
	①決算額（18年度は見込み）							21,697
	②人件費							
	【事務分担量】（％）							
	合計（①＋②）	0	0	0				21,697
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	21,697	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(延べ)							
	(うち実態把握件数)							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					特定高齢者把握	4,822
						介護予防ケアマネジメント	2,411
						総合相談	7,720
						包括・継続的マネジメント	6,744

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	-	-	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	業務実績の推移を踏まえつつ、運営体制の整備を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域の中核機関としての役割は重要である

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	尾久地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法、荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が継続できるよう、介護予防対策並びに保健、医療及び福祉に係る各種サービスを総合的に提供するとともに、関係機関との連絡調整等を中心的に行い、もって当該高齢者及びその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の方並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務…自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務…高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…地域のケアマネージャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネージャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、社会福祉法人「信愛報恩会」への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネージャー2人の計4人体制					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							28,482
①決算額（18年度は見込み）							28,482
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①＋②）							28,482
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源							28,482
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
相談件数(延べ)							
(うち実態把握件数)							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					特定高齢者把握	4,705
						介護予防ケアマネジメント	2,352
						総合相談	14,681
						包括・継続的マネジメント	6,744

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	-	-	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	業務実績の推移を踏まえつつ、運営体制の整備を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域の中核機関としての役割は重要である

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法、荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が継続できるよう、介護予防対策並びに保健、医療及び福祉に係る各種サービスを総合的に提供するとともに、関係機関との連絡調整等を中心的に行い、もって当該高齢者及びその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の方並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務…自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務…高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…地域のケアマネージャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネージャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、社会福祉法人「聖風会」への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネージャー1人の計3人体制					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							25,003
①決算額（18年度は見込み）							25,003
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①＋②）							25,003
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源						0	25,003
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
相談件数(延べ)							
(うち実態把握件数)							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					特定高齢者把握	4,822
						介護予防ケアマネジメント	2,411
						総合相談	11,026
						包括・継続的マネジメント	6,744

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	-	-	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	業務実績の推移を踏まえつつ、運営体制の整備を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域の中核機関としての役割は重要である

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法、荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の方並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務…自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務…高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…地域のケアマネジャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネジャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、社会福祉法人「上智社会事業団」への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネジャー1人の計3人体制					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							25,382
①決算額（18年度は見込み）							25,382
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	25,382
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	25,382
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(延べ)						
	(うち実態把握件数)						

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					特定高齢者把握	4,705
						介護予防ケアマネジメント	2,352
						総合相談	11,581
						包括・継続的マネジメント	6,744

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	-	-	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	業務実績の推移を踏まえつつ、運営体制の整備を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域の中核機関としての役割は重要である

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町屋地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法、荒川区立在宅介護支援センター運営要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が継続できるよう、介護予防対策並びに保健、医療及び福祉に係る各種サービスを総合的に提供するとともに、関係機関との連絡調整等を中心的に行い、もって当該高齢者及びその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の方並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務…自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務…高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…地域のケアマネージャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネージャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、社会福祉法人「聖風会」への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネージャー1人の計3人体制					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							25,286
①決算額（18年度は見込み）							25,286
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①+②）							25,286
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源							25,286
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
相談件数（延べ）							
（うち実態把握件数）							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						特定高齢者把握	4,822
						介護予防ケアマネジメント	2,411
						総合相談	11,309
						包括・継続的マネジメント	6,744

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	-	-	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	業務実績の推移を踏まえつつ、運営体制の整備を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	地域の中核機関としての役割は重要である

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	介護サービス事業者活動支援費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	介護給付費等費用適正化事業費（53-63-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	高齢者施設の運営支援				
目的	介護サービス事業者と区民の情報交換及び介護サービス従業員の資質向上を図る。					
対象者等	介護サービス事業者 介護サービス事業者数207事業所（居宅支援事業所 64事業）					
内容	活動の形態は、連絡会、講義、演習形式とする。 項目 ①福祉サービスの知識 ②ケアマネージャーの役割 ③保健・医療の知識 ④対人援助技術 ⑤関連国・都・区の施策に関する情報 ⑥平成18年度よりファックスの一斉送信による情報提供を行う					
経過	平成11年2月16日の介護サービス事業連絡会の開催依頼、介護サービス事業者連絡会（年3回程度）ケアマネ連絡調整会議（年3回程度）を定期的に開催している。					
必要性	民間においては、個々の研修を図りにくい現状があるため、能力に個人差が生じている。介護を必要とする利用者に適切なサービス提供ができるためにも、この事業の必要性は高い。					
実施方法	（☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 企画運営を含め、直営で実施している。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	334	532	366	378	301	237	130
	①決算額（18年度は見込み）	268	336	239	307	176	138	130
	②人件費						4,740	
	【事務分担量】（％）						55	
	合計（①＋②）	268	336	239	307	176	4,878	130
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	104	39	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	268	336	239	307	72	4,839	130	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	ケアマネジメントの苦情（件数）					3	5	
	介護サービスの苦情（件数）					29	13	
	研修開催回数	3	6	5	2	2	3	
	表彰人数	13	6	2	10	9	10	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	40	講師謝礼	52	講師謝礼	130
	一般需用費	表彰消耗品	25	表彰消耗品	54		0
	役務費	表彰状筆耕料	28	表彰状筆耕料	32		0
	分担金	実行委員会補助	83	実行委員会補助	0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① ケアマネージメントの苦情（件数）	3	5	-	0	サービス向上の結果として苦情ゼロを目指す。
	② 介護サービスの苦情（件数）	29	13	-	0	サービス向上の結果として苦情ゼロを目指す。
	③					

問題点・課題	・ケアマネジャーの役割は多岐にわたり、特に給付管理事務に追われることが多く、重層的な生活課題のある利用者を適切な社会資源につなげるケースワークの技術や知識が十分に育成されていない。 ・地域型在宅介護支援センターもケアマネジャーの支援・指導を行っているが対応の難しい事例について、検討する会議体としての役割が求められている。 ・今後は地域包括支援センターを中心として、事業者間連携のあり方を事業者意見を踏まえて構築していく。 ・介護報酬が低廉であるため、居宅介護支援事業所が介護予防支援サービス計画作成委託がはかどらない。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 介護相談員派遣（港、台東、豊島、葛飾）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	・地域包括支援センターを中心として、社会資源マップを作成し、社会資源情報の視覚化と共有化を図る取り組みを行う。	地域の社会資源情報の共有化を促進することで、民間ケアマネのケースワーク能力の向上を図る。
②	・地域包括支援センターのスタッフの職能毎の研修を充実する。	対事業者の相談拠点としての地域包括支援センターの充実を図ることで、事業者に対して地域特性に即したきめ細かいサービス指導が可能となる。
③	・介護予防支援に特化した、ケアマネ研修を行う。	・介護予防支援業務に関する事業者の不安を払拭し、民間居宅介護支援事業所によるサービス提供の促進を図れる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	介護サービス事業者の資質向上を図る

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者マッサージ事業 (在宅介護者マッサージ事業)	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	依田 泉子	内線	2611
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度)	家族介護支援事業費(53-70-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度	根拠 法令等	介護保険法(地域支援事業)		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の在宅生活の支援			
目的	在宅で高齢者を介護している家族等の介護者に対し、慰労の意味も含め心身のリフレッシュを図る。				
対象者 等	要介護4・5の者を在宅で介護する者(主たる介護者)、ただし、長期入所・長期入院している者は除く				
内容	在宅で高齢者を介護している家族等の介護者に対して無料マッサージ券を支給し、慰労の意味も含めて、心身のリフレッシュを図るためのマッサージ機会を提供する。				
経過	・在宅高齢者通所サービスセンターでリハビリを補完するものとして通所者を対象に実施していたが、委託料から介護報酬による運営に移行したことによりマッサージ師の派遣費用が負担となってきたため、在宅高齢者通所サービスセンターとしては収束する方向であったものを15年度から区が引き継いで実施するに至った。 ・平成16年度から社会福祉協議会で実施しているマッサージ事業と調整を図り利用者負担を導入 ・17年度から、社会福祉協議会がひろば館を会場として実施しているマッサージ事業と現行の通所SCで実施しているマッサージ事業を廃止・再編する。				
必要性	在宅で高齢者を介護している家族等の介護者に対して無料マッサージ券を支給し、慰労の意味も含めて、心身のリフレッシュを図るためのマッサージ機会を提供するため、必要性は高い。				
実施 方法	(直営 <u>一部委託</u> 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区マッサージ師会とマッサージ師の派遣契約を締結し(1回5,000円、実績払い)、利用者の希望に応じて自宅を訪問し、区が利用者に対して発行する無料マッサージ券(1人年2枚)と引き換えにマッサージを行う。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					1,794	4,209	4,208
①決算額(18年度は見込み)					1,318	445	4,208
②人件費						3,017	
【事務分担量】(%)						55	
合計(①+②)	0	0	0	0	1,318	3,462	4,208
国(特定財源)							1,704
都(特定財源)							852
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	1,318	3,462	1,652
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
延べ利用者数					659	89	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費			消耗品	0	消耗品	31
				印刷製本	0	印刷製本	21
	役務費			郵便料	0	郵便料	156
	委託料	マッサージ委託	1,318	マッサージ委託	445	マッサージ委託	4,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	延べ利用者数	659	89	400	800	
②						
③						

問題点・課題	平成17年度より、従来の方法とは異なるやり方をしたため、まだ定着していない。
他区の状況	（実施 20 区 未実施 2 区） 多くは老人福祉センター等で実施 目黒、豊島

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報、HP等より工夫をし広く周知を図る	より多くの在宅で高齢者を介護している家族等の介護者に対し心身のリフレッシュを図ることができる
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	出張健康相談		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	（地域支援事業） その他事業（53-77-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業 （○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法、		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	老人保健法、健康増進法		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	1 療養環境等の整備と家族介護力の育成 2 虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進					
対象者等	区内在住の65歳以上の者および家族、介護関係者（ケアマネージャーなど）を対象に実施。 ただし、難病などに罹患している方は65歳未満も対象とする。 高齢者クラブなどの地区組織を対象に集団指導も行う。					
内容	理学療法士、保健師等が、家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や住宅改修についての助言を行う。 集団へは、健康教育として、介護予防を目的とした内容の教室や身体機能などの評価、指導を行う。					
経過	・平成12年度から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管。 ・理学療法士による相談は、平成13年度より高齢者健康づくり推進事業に組替え実施。					
必要性	介護予防について集団を対象に広く普及・啓発するとともに、個別での身体動作機能評価や介護方法等、在宅介護や介護予防に関する理学療法士の専門的な指導・助言が必要である。					
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （常勤） 非常勤 （臨時職員） 訪問や健康教室等により実施する					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					797	797	797
①決算額（18年度は見込み）					797	797	797
②人件費						1,465	
【事務分担量】（％）						17	
合計（①＋②）	0	0	0	0	797	2,262	797
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	797	2,262	797
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	報償費	797	報償費	797	報償費	797

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 指導件数（個人）	68	79	80	90	個人及び介護サービス事業者への指導・助言
	② 指導件数（集団）	212	36	20	20	小集団を対象に指導・助言
	③					

問題点・課題	介護予防を目的とした理学療法士の指導は今後益々必要となることが予想される。 地域包括支援センターが実施する介護予防プランでの活用も増えてきている。 介護保険法の改正により、予防が重視されニーズは増大している。
他区の状況	（実施区 未実施区） 中央区、中野区ほか

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域包括支援センターやケアマネージャーに本事業の活用を促す	個別の介護予防プランに反映でき、効果的な働きかけができる。また、理学療法士が配置されていない事業所への技術支援を図ることができる
②	地域団体を対象に介護予防について広く普及・啓発を図る	介護予防や健康づくりについて、地域ぐるみで取り組む契機となる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者等配食見守りサービス事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	山田 正枝	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	（地域支援事業） その他事業費（53-77-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠法令等	高齢者配食見守りサービス事業実施要領		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	自立生活に不安のある在宅の一人暮らし（高齢者のみの世帯を含む）に、昼食の宅配を活用して見守りサービスを行う。					
対象者等	以下の全ての基準を満たす者 ①在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯など ②自立生活に不安があるにもかかわらず、日中における安否確認の手段がない者 ③身体的状況等により食事の調理ができずに食事に事欠くなど、栄養補給が十分でない者					
内容	①月～日曜日の昼食 ②利用回数は、一人週1回から週7回まで（区独自の利用評価基準により決定） ③配食業者が調理した食事を自宅まで届ける。					
経過	・12年度より、新たに「介護予防・生活支援事業」で定められたサービスメニューの一つとなる。 また、1食当りの食材費を340円から400円に見直し、さらに減免措置（住民税非課税者は半額）を廃止する等、受益者負担の適正化を図る。 ・平成13年度より、3施設において区内の民間業者への委託に切り替え（南西・南東・荒西） ・平成14年度より、全ての地域において民間業者への委託に切り替え ・平成14年度より、全ての地域において民間業者への委託に切り替え ・平成16年度より、1食あたりの実費負担額を350～650円とし、区からの補助は見守り代として350円の支出とする。（平成18年度より、1食あたり実費負担額400～650円に変更）					
必要性	自立生活に不安のある在宅の一人暮らし高齢者を見守るためのひとつの方法として、配食見守りサービスは、低栄養防止の観点からも必要性が高い。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） サービス利用申請の受理、利用評価等のサービス適用の調整の他、経過観察、緊急時の対応等を支援センターと民間業者とで連携して行う。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額			25,437	28,688	12,479	11,185	9,783
	①決算額（18年度は見込み）			14,194	14,421	9,760	8,211	9,710
	②人件費						5,258	
	【事務分担量】（％）						61	
	合計（①＋②）	0	0	14,194	14,421	9,760	13,469	9,710
	国（特定財源）							
	都（特定財源）			12,375	11,635	9,239	8,553	
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	1,819	2,786	521	4,916	9,710	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	延べ食数	29,622	30,450	28,387	28,841	27,364	22,997	27,500
		(SC調理方式)	(一部委託)					

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷製本費（チラシ）	183	印刷製本費（チラシ）	162	印刷製本費（チラシ）	158
	委託料	配食見守り委託料	9,577	配食見守り委託料	8,049	配食見守り委託料	9,625

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	利用状況		27,364	22,997	27,500	30,000	18年低栄養改善の観点から地域支援事業を行う受け皿として配食サービス利用が見込まれる。
②							
③							
問題点・課題	・「見守りの対象者が不明確、安否確認の手段は他にもあるのではないか、引きこもり助長にはならないか」等が検討課題になっている。						
他区の実施状況	（実施 21 区 1 未実施 区） 足立区は区事業として運営せず（区内の民間業者が提供）、サービス利用の案内等を区民に配布。						

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	事業目的及び対象者の見直しを検討	事業目的及び対象者の明確化が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する

議会（要旨）	13年一定 委託の実施方法について
--------	-------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者プラン策定事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	小松 剛	内線	2611
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠 法令等	老人福祉法 20 条の 8・老人保健法 46 条の 18		
終期設定	○ 有 ● 無 年度			介護保険法 117 条		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり				
	施策	福祉の基盤整備				
目的	「高齢者のだれもが、住み慣れた家庭や地域において、個人として尊重され、自らの意思と選択に基づく自立した生活をいきいきと安心して営むことのできる地域社会を実現すること」を基本理念に今後、区が取組む高齢者施策を体系的に計画する。					
対象者 等	65歳以上の高齢者					
内容	荒川区高齢者プランは、老人福祉法等に基づく「高齢者保健福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体として策定するものである。「介護保険事業計画」が3年に1度見直すこととなったため、「高齢者保健福祉計画」についても同時に改定する。平成17年度は「介護保険事業計画」の改定作業の時期であり、計画の対象期間は、平成18年度から平成20年度までの3か年である。					
経過	平成 5 年 5 月 荒川区地域福祉計画（8 年計画） （都地域福祉計画内の区市町村地域福祉計画に基づく） 平成 12 年 3 月 荒川区高齢者プラン（「高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画」） 5 年計画（～ 16 年度） 平成 14 年 3 月 第 2 期荒川区高齢者プラン策定 5 年計画（H15～H19 年度） 平成 18 年 3 月 第 3 期荒川区高齢者プラン策定 3 年計画（H18～H20 年度）					
必要性	老人福祉法 20 条の 8・老人保健法 46 条の 18・介護保険法 117 条に定めがあるほか、3 年ごとの保険料策定においてその算出根拠となるものである。					
実施 方法	（直営 (一部委託) 全部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） プランの策定は、区直営で行っているが、一般高齢者及び要介護高齢者の生活状況調査の集計作業等は、委託している。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			4,710			3,175	
①決算額（18年度は見込み）			2,893			2,195	
②人件費						4,310	
【事務分担量】（%）						50	
合計（①+②）	0	0	2,893	0	0	6,505	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	2,893	0	0	6,505	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	-	-	調査用封筒ほか	64	-	-
	役務費	-	-	調査用郵送料	503	-	-
	委託料	-	-	生活状況調査委託	1,628	-	-

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① 送付数		-	4,000	-	-	
		-	3,194	-	-	
		-	79.9%	-	-	

問題点・課題	今回の高齢者プランは老人福祉法20条の8・老人保健法46条の18・介護保険法117条に基づく計画（第2期高齢者プラン平成15年）の改定版であるが、社会福祉法第107条に規定する地域福祉計画（高齢者・障害者・子育て・健康・医療等を包括するプラン）として策定することも次回以降の検討課題としたい。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	改定時の執行経費

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	介護のつどい事業費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘				
		担当者名	遠藤 英司	内線	2678				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	介護のつどい事業費（16-10-72-01）								
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業								
開始年度	○ 昭和 ● 平成	3 年度	根拠法令等	なし					
終期設定	● 有 ○ 無	17 年度							
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て							
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成							
	施策	高齢者の在宅生活の支援							
目的	要介護高齢者を在宅で介護している家族の労苦をねぎらい、併せて在宅介護を支援することにより、要介護高齢者の福祉の増進を図る。								
対象者等	・ 要介護認定4・5を受けている在宅高齢者を介護している家族。 ・ 身体障害者手帳と愛の手帳を併せ持つ障害者を介護している家族。								
内容	・ 平成15年度は、ホテルラングウッドと社会福祉協議会の共催する「介護のつどい」に、社会福祉協議会委託の形式で介護講座と講演を提供した。 ・ 平成16年度の「介護のつどい」の内容は以下のとおり。 一部＝介護者教室 ビデオ上映「痴呆性老人の在宅介護」（区直営） 二部＝介護者慰労会 アトラクションと食事会「爽やかなボサノバ音楽を」 ・ 平成16年度実績 実施日：平成16年7月20日（火） 開催場所：ホテルラングウッド 参加者：133名								
経過	・ 荒川区社会福祉協議会・ホテルラングウッドの共催により実施されていた事業に、平成4年度から経費の一部補助を開始。 ・ 平成13年度に、これまでの補助金方式を変更し、社会福祉協議会への介護教室・講演委託事業とした。 ・ 平成16年度より区直営で「介護講座」を実施する。事業終了後、ホテルラングウッドの経営母体が替わった。								
必要性	これまで、介護者の慰労を主として事業を行ってきたが、ホテルラングウッドの経営母体が替わったことにより、区が行う「介護講座」だけでは事業の十分な効果が得られにくいため、平成17年度は休止し、平成18年度より廃止する。								
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成15年度まで、社会福祉協議会へ委託。 内容は、介護教室ならびに介護に関する講座								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	232	230	230	230	209	215	
	①決算額（18年度は見込み）	232	230	230	230	106	0	
	②人件費						0	
	【事務分担量】（％）						0	
	合計（①+②）	232	230	230	230	106	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	0	172	172	172	79		
	その他（特定財源）							
一般財源	232	58	58	58	27	0	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加者数	82	122	143	124	133	0	
	（高齢）	72	107	131	114	121	0	
	（障害）	10	15	12	10	12	0	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	0	講師謝礼	0		
	一般需用費	消耗品費	9	消耗品費	0		
	役務費	郵送料	97	郵送料	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加率（％）	9	0			参加者数／該当者数
②						
③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 18 区 未実施 4 区） 介護教室、家族慰労、介護者交流

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	17年度末で事業廃止

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	生活支援ヘルパー派遣事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	北川 孝行	内線	2671
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区生活支援ヘルパー実施要綱（廃止済）		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがいを実感できる高齢社会の形成				
	施策	高齢者の在宅生活の支援				
目的	介護保険法に規定する要介護又は要支援に該当しない者で、日常生活上の支援を必要とする在宅の高齢者に対し、生活支援ヘルパーを派遣することにより、高齢者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援することを目的とする。					
対象者等	要介護認定で「自立」と判定された65歳以上の高齢者のうち、次に該当する者で生活支援ヘルパーの派遣を必要としている者①11年度中にホームヘルプ派遣利用実績のある者（継続利用者のみ）②一人暮らしの者③65歳以上の高齢者のみ世帯に属する者					
内容	①要介護認定において「自立」と判定された高齢者の身体状況等を調査する。 ②調査後検討しケアプランを作成する。 ③派遣対象者に対するサービス内容、派遣回数、時間数を決定する。 ④事業者へ委託する。（実施サービス） 生活支援ヘルパーの派遣（原則として週2時間以内） （内容） 家事援助を中心とした生活支援、病院、買い物への同行 生活環境整備 対人関係構築					
経過	平成12年4月実施14年度より、骨折等や介護保険へ繋ぐ迄でやむを得ない事情について、超過派遣ができるようにした。 15年度より、生活支援、介護保険を同時申請した利用者について、介護保険への移行時期について変更した。 17年度より、高齢者の生活環境改善のため生活管理指導を実施					
必要性	介護保険法の改正に伴い、今後地域高齢者の自立支援は地域支援事業が担い、福祉的対応は高齢者生活管理指導事業に移行するため、本事業は平成17年度末で終了するものとする。					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内に本社があり、訪問介護を最も供給している2社に、ハンドサービスを委託している。2社の理由は、緊急対応を担保するため、派遣依頼に対して供給が足りない場合の措置として相互に補佐することを目的としている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	36,366	4,992	2,663	2,496	2,403	2,230	0	
①決算額（18年度は見込み）	2,368	1,653	1,441	1,999	1,580	1,382		
②人件費						12,067		
【事務分担量】（%）						140		
合計（①+②）	2,368	1,653	1,441	1,999	1,580	13,449	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0		
都（特定財源）	1,688	1,507	1,179	1,651	1,185	0		
その他（特定財源）	0	98	103	159	123	51		
一般財源	680	48	159	189	272	13,398	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	実施件数（南千住）					13	15	
	実施件数（荒川）					19	11	
	実施件数（町屋）					6	1	
	実施件数（尾久）					1	2	
	実施件数（日暮里）					0	2	
	利用実人員	42	24	31	50	53	31	
	回数（延べ）	983	658	560	622	483	442	
	時間数（延べ）	1,563	1,033	901	909	717	593	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	生活支援サービス	1,580	生活支援サービス	992		
	委託料	生活管理指導	0	生活管理指導	390		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
指標	①	平均件数に対する格差の割合（南千住）（単位：指数）	167	250	-	100	各地区の件数/1地区あたりの平均件数（目標値は、地域間格差を是正するという前提で設定）
	②	平均件数に対する格差の割合（荒川）（単位：指数）	244	183	-	100	
	③	平均件数に対する格差の割合（町屋）（単位：指数）	77	17	-	100	
	④	平均件数に対する格差の割合（尾久）（単位：指数）	0	33	-	100	
	⑤	平均件数に対する格差の割合（日暮里）（単位：指数）	0	33	-	100	

問題点・課題	●平成18年度以降は、ハイリスク高齢者への介護予防としての役割は、地域支援事業が担うことになるため、本事業は、病気などでの緊急対応や、生活管理指導に特化した事業として再構築する。 ●老人福祉法第10条の4「やむを得ない措置」の訪問介護との役割分担については、今後、事例研究の中で運用のガイドラインを作成する。 ●本事業の実施状況は、生活圏域で大きな乖離が生じている。必要な高齢者にサービス情報提供が公平・均等に行う割れているかどうかの検討も含め、地域の実情にあわせた周知方法の見直し等を行う。（地域包括での総合相談機能の強化を進める）
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 現在、全区で実施しているが、地域支援事業の創設で、廃止したり、より措置的・福祉的な事業として再構築している動向が見受けられる。近隣区では、足立区が廃止のほか、台東区・文京区・北区が福祉的事業として事業化を存続させる意向である。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ハイリスク高齢者への介護予防の課題は地域支援事業で対応する。	
②	老人福祉法やむを得ない措置の課題については、生活管理指導事業に引き継ぐ。	
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	高齢者生活管理指導事業に移行

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	介護予防相談体制の整備		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	稲葉 裕子	内線	2672
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠 法令等	介護保険法、地域保健法		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	（計画） 非計画	
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	1 地域における要介護・要支援になる恐れのある高齢者を把握する 2 介護予防事業に係る個別相談を実施し、ひとり一人の特性に応じた最適メニューの紹介を行うことにより、介護予防事業を効果的に実施することを目的に実施する					
対象者等	要介護・要支援になる恐れのある65歳以上の高齢者を対象とする					
内容	①介護予防調査 要介護予備軍を把握するため、東京都老人総合研究所が開発した老年症候群のリスク判定シート「おたっしや21」等を活用してスクリーニングを行う。 ②個別相談 上記スクリーニングの結果、リスク保有者に対して個別相談を実施し、最適メニューの紹介や活動方法の案内を行う					
経過	17年度からの新規事業で、18年4月からの地域支援事業を年頭においた試行的な事業である 18年度以降は、介護保険特別会計内の地域支援事業として再編された					
必要性	要介護・要支援になる恐れのある65歳以上の高齢者（特定高齢者）を対象に、効果的・効率的に介護予防事業を行う					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 2ヶ所の在宅介護支援センターに追加委託して実施する					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額						9,468	
①決算額（18年度は見込み）						9,468	
②人件費						1,465	
【事務分担量】（%）						17	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	10,933	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	10,933	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	参加者数					500	
	実施会場数					20	
	介護予防プラン作成数					100	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			介護予防相談人件費	9,078		
				介護予防相談事業費	390		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加者数	-	500	-	-	試行であるため、現状では全高齢者を対象としていない
②						
③						

問題点・課題	区報のほか、高年者クラブやイベントなど多数の高齢者が集まる場において積極的にPRし、実施する必要がある
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域支援事業に再編

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者就業センター管理運営費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	島根 貞夫	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠法令等	東京都荒川区立高齢者就業センター条例		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	○ 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	高齢者の社会参加の促進				
目的	高齢者の就業システムを効果的に機能させるため、高齢者就業に関する諸施策を総合的かつ、一体的に推進する。					
対象者等	概ね55歳以上の就業を希望する荒川区民及び求人企業					
内容	施設の概要 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号2 敷地面積 548.84㎡、延床面積 1088.52㎡ 構造等 鉄筋コンクリート造り・地上3階・地下1階 併設施設 荒川授産場、荒川区シルバー人材センター ※電気料金、ガス料金、水道料金、電話料等は区が直接執行					
経過	昭和63年6月 高齢者就労研究会を設置 平成2年11月 高齢者就労研究会報告書を作成 平成4年5月 高齢者就業センター運営検討委員会を設置 平成5年度 荒川区立高齢者就業センターを開設 平成11年度 荒川区立高齢者就業センターの管理運営を社団法人荒川区シルバー人材センターに委託 平成13年度 区事務職員の派遣を廃止 平成14年度 区係長級職員（シルバー人材センター次長、授産場場長兼務）の派遣を廃止 平成15年度 就業相談員の配置を2名から1名に見直し 平成17年度 10月に開設されたJ O Bコーナー町屋に統合					
必要性	平成17年10月に開設したJ O Bコーナー町屋に統合したことから、17年度末をもって廃止する。					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u>） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成11年度より荒川区シルバー人材センターに委託。平成17年度末で施設廃止					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		11,655	11,094	10,345	10,395	9,989	9,846	
①決算額（18年度は見込み）		9,476	10,098	9,120	8,514	9,158	9,196	
②人件費							530	
【事務分担量】（％）							17	
合計（①＋②）		9,476	10,098	9,120	8,514	9,158	9,726	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		1,897	1,850	1,685	1,628	1,749	1,730	
一般財源		7,579	8,248	7,435	6,886	7,409	7,996	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気料金	2,137	電気料金	2,125		
		水道料金	467	水道料金	246		
		ガス料金	29	ガス料金	27		
	役務費	電話料金	132	電話料金	118		
	委託料	人件費	1,695	人件費	1,724		
		管理費	4,518	管理費	4,765		
		事務費	180	事務費	191		

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施 区 未実施 22 区） シルバー人材センターの無料職業紹介・アクティブシニア就業センターについては 中央、新宿、品川、目黒、板橋、練馬、葛飾が実施 足立区では構造改革特区としてハローワークと民間企業とが連携した職業紹介窓口を設置 北区、江戸川区、墨田区はハローワークとの連携（分室設置）による就業相談窓口を開設

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	J O Bコーナー町屋に統合

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	高齢者就業センター事業運営費	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	島根 貞夫	内線	2677
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	高齢者就業センター事業運営費（16-70-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	5 年度	根拠	東京都荒川区立高齢者就業センター条例	
終期設定	● 有 ○ 無	17 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	＜計画＞ 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成			
	施策	高齢者の社会参加の促進			
目的	高齢者の就業システムを効果的に機能させるため高齢者就業に関する諸施策を総合的かつ一体的に推進する。				
対象者等	概ね55歳以上の就業を希望する荒川区民及び求人企業				
内容	1. 求人・求職相談（斡旋・紹介） 2. 講演会の実施 高齢者向け講演会（ハローワーク足立と共催） 平成16年9月22日 ムーブ町屋で実施 テーマ 中高年齢者の再就職への近道 参加者 155人 3. 技能研修の実施 オフィスクリーニング 平成16年9月27日～29日実施受講者13名 4. 区行事参加（PR活動）				
経過	昭和62年4月 高齢者福祉課「おとしより何でも相談室」で、65歳以上の高齢者を対象に文京高齢者無料職業紹介所職員による就業相談・職業紹介を行う 昭和63年6月 高齢者就労研究会を設置し、高齢者就業システムの構築を進める必要があると提言 平成2年11月 荒川区高齢者就労研究会報告書がまとまる 平成4年5月 高齢者就業センター運営検討委員会を設置 平成5年度 荒川区立高齢者就業センターを開設 平成11年度 荒川区立高齢者就業センターの管理運営を（社）荒川区シルバー人材センターに委託 平成15年度 就業相談員の配置を2名から1名に見直し 平成17年度 10月に開設されたJOBコーナー町屋に統合				
必要性	JOBコーナー町屋との統合により廃止。講演会、研修のみ継続する。				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	7,948	8,227	8,079	4,250	4,143	3,924	
	①決算額（18年度は見込み）	7,487	7,359	7,685	3,557	3,400	3,376	
	②人件費						530	
	【事務分担量】（％）						17	
	合計（①＋②）	7,487	7,359	7,685	3,557	3,400	3,906	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,397	7,979	436	526	243	126	
	その他（特定財源）							
一般財源	90	-620	7,249	3,031	3,157	3,780		
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	高齢者向け講演会	1	1	1	1	1	0	
	技能研修	2	2	2	1	1	0	
	求職相談	3,484	4,082	4,523	3,533	2,523	558	
	紹介件数	229	283	277	277	280	92	
	就職件数	72	70	68	72	96	35	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	非常勤職員報酬等	3,014	非常勤職員報酬等	3,015		
		消耗品・印刷製本費等	224	消耗品・印刷製本費等	200		
		事務費	162	事務費	161		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							

問題点・課題	
他区の実施状況	（実施区 未実施区） シルバー人材センターの無料職業紹介・アクティブシニア就業センターについては 中央、新宿、品川、目黒、板橋、練馬、葛飾が実施。足立区では構造改革特区としてハローワークと民間企業とが連携した職業紹介窓口を設置、北区、江戸川区、墨田区はハローワークとの連携（分室設置）による就業相談窓口を開設

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	J O Bコーナー町屋に統合

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	日暮里在宅介護支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度		根拠	老人福祉法、荒川区在宅介護支援センター事業		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度		法令等	実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方					
内容	①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況、サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑫要介護認定の申請代行 ⑬介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導					
経過	平成15年6月1日開設、事業開始 社会福祉法人「聖風会」への委託により実施					
必要性	在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 配置基準 職員2名以上（うち1名は常勤のケアマネージャーとする） 運営費 委託料+居宅介護支援事業による介護報酬で運営 委託料の精算 人件費（常勤1+非常勤1に相当する額）管理費（研修費、電話料、施設維持管理費等） 事業費（介護用品展示コーナー、支援センターだより等）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額				11,131	10,459	10,441	
①決算額（18年度は見込み）				11,131	10,459	10,441	
②人件費						776	
【事務分担量】（%）						9	
合計（①+②）	0	0	0	11,131	10,459	11,217	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	11,131	10,459	11,217	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
相談件数（延べ）				1,653	1,811	1,645	
（うち実態把握件数）				603	538	514	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費	8,792	人件費	9,109		
		管理費	1,667	管理費	626		
		事業費		事業費	706		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	利用状況		1,811	1,645	-	-	相談件数
②							
③							

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

議会（要旨）質問状況	13年四定 町屋・日暮里地区への支援センターの早期設置について
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名		尾久在宅介護支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
				担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）							
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度		○ 昭和 ● 平成 6 年度		根拠	老人福祉法、荒川区在宅介護支援センター事業		
終期設定		● 有 ○ 無 17 年度		法令等	実施要綱		
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 乖計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	介護予防の推進					
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方						
内容	①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況、サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑫要介護認定の申請代行 ⑬介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導						
経過	平成6年4月1日開設、事業開始時から社会福祉法人「信愛報恩会」への委託により実施 9年度より業務拡大を図り、各種在宅サービスの申請受理から訪問調査の実施、実質的なサービス決定業務までを実施。 10年度より、業務拡大と相談件数の増を踏まえ、非常勤事務員を増配置。 12年度より、介護保険制度の円滑な運営に資するための業務を行う。 13年度より、要介護高齢者に対するサービス調整機能を充実させるため居宅介護支援事業を委託。 17年度より、介護予防相談員を1名増配置し、介護予防マネジメントを行う。						
必要性	在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編						
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 13年度の委託費の見直し…居宅介護支援事業の実施により得られる介護報酬と常勤2＋非常勤1の体制に基づき算定した委託費により常勤3名体制を整備 15年度の委託費の見直し…在宅介護支援センター4箇所体制の実施、常勤3名体制から常勤1名体制への変更						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	23,261	17,341	16,261	10,062	11,062	15,732	
	①決算額（18年度は見込み）	21,430	17,339	16,260	10,062	11,062	15,732	
	②人件費						690	
	【事務分担量】（％）						8	
	合計（①＋②）	21,430	17,339	16,260	10,062	11,062	16,422	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	9,132	10,151	8,817	5,507			
	その他（特定財源）							
一般財源	12,298	7,188	7,443	4,555	11,062	16,422	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数（延べ）	5,668	4,027	5,389	7,615	7,258	7,465	
	（うち実態把握件数）			1,261	1,613	1,922	2,062	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費	10,172	人件費	9,109		
		管理費	790	管理費	1,183		
		事業費	100	事業費	706		
				介護予防相談人件費	4,539		
				介護予防相談事業費	195		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況	7,258	7,465	-	-	相談件数
②						
③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

議会（要旨）質問状況	13年四定 町屋・日暮里地区への支援センターの早期設置について
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住在宅介護支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 6 年度		根拠	老人福祉法、荒川区在宅介護支援センター事業		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度		法令等	実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を営むのに支障がある方及びその介護者、介護予防の観点から支援が必要な方					
内容	①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況、サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービス等の利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑫要介護認定の申請代行 ⑬介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導					
経過	平成7年2月1日開設、事業開始時から社会福祉法人「上宮教会」への委託により実施（平成14年4月より「上宮会」に名称変更） 9年度より業務拡大を図り、各種在宅サービスの申請受理から訪問調査の実施、さらに実質的なサービス決定にかかる業務までを実施。 10年度より、業務拡大と相談件数の増を踏まえ、非常勤事務員を増配置。 12年度より、介護保険制度の円滑な運営に資するための業務を行う。 13年度より、要介護高齢者に対するサービス調整機能を充実させるため居宅介護支援事業を委託					
必要性	在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編					
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 13年度の委託費の見直し…居宅介護支援事業の実施により得られる介護報酬と常勤2＋非常勤1の体制に基づき算定した委託費により常勤3名体制を整備 15年度の委託費の見直し…在宅介護支援センター4箇所体制の実施、常勤3名体制から常勤1名体制への変更					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	21,558	16,583	16,260	10,021	10,870	11,069	
	①決算額（18年度は見込み）	18,276	16,581	16,260	10,021	10,870	11,069	
	②人件費						776	
	【事務分担量】（％）						9	
	合計（①＋②）	18,276	16,581	16,260	10,021	10,870	11,845	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	9,156	10,322	8,574	4,515	4,207		
	その他（特定財源）							
一般財源	9,120	6,259	7,686	5,506	6,663	11,845	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数（延べ）	3,901	2,902	3,436	6,194	3,573	3,225	
	（うち実態把握件数）			1,141	1,035	826	831	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費	10,331	人件費	9,109		
		管理費	467	管理費	1,254		
		事業費	72	事業費	706		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① ② ③	① 利用状況		3,573	3,225	-	-	相談件数
	②						
	③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

議会（要旨）質問状況	13年四定 町屋・日暮里地区への支援センターの早期設置について
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名		荒川在宅介護支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
				担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）							
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度		○ 昭和 ● 平成 11 年度		根拠	老人福祉法、荒川区立在宅介護支援センター運営要綱		
終期設定		● 有 ○ 無 17 年度		法令等			
実施基準		法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て					
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成					
	施策	介護予防の推進					
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方						
内容	①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況、サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑫要介護認定の申請代行 ⑬介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導						
経過	平成11年4月1日事業開始時から社会福祉法人「上智社会事業団」への委託により実施 12年度より、介護保険制度の円滑な運営に資するための業務を行う。 13年度より、要介護高齢者に対するサービス調整機能を充実させるため居宅介護支援事業を委託。 17年度より、介護予防相談員を1名増配置し、介護予防マネジメントを行う。						
必要性	在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編						
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 13年度の委託費の見直し…居宅介護支援事業の実施により得られる介護報酬と常勤2＋非常勤1の体制に基づき算定した委託費により常勤3名体制を整備 15年度の委託費の見直し…在宅介護支援センター4箇所体制の実施、常勤3名体制から常勤1名体制への変更						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	21,304	16,470	16,261	10,069	11,578	16,332	
	①決算額（18年度は見込み）	20,641	16,468	16,260	10,069	11,578	16,332	
	②人件費						690	
	【事務分担量】（％）						8	
	合計（①＋②）	20,641	16,468	16,260	10,069	11,578	17,022	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	8,986	10,056	8,380	4,312	4,207	6,169	
	その他（特定財源）							
一般財源	11,655	6,412	7,880	5,757	7,371	10,853	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(延べ)	1,855	2,897	3,287	4,283	3,655	3,105	
	(うち実態把握件数)			1,045	1,009	1,038	1,178	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費	10,448	人件費	9,109		
		管理費	910	管理費	1,783		
		事業費	220	事業費	706		
				介護予防相談人件費	4,539		
				介護予防相談事業費	195		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用状況		3655	3105	-	-	相談件数
②							
③							

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

議会（要旨）質問状況	13年四定 町屋・日暮里地区への支援センターの早期設置について
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町屋在宅介護支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	谷嶋 弘
			担当者名	町田 真由美	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠法令等	老人福祉法、荒川区立在宅介護支援センター運営要綱		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度					
実施基準	法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心と生きがい実感できる高齢社会の形成				
	施策	介護予防の推進				
目的	高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方					
内容	①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況、サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑫要介護認定の申請代行 ⑬介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導					
経過	平成16年9月開設					
必要性	在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編					
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 13年度の委託費の見直し…居宅介護支援事業の実施により得られる介護報酬と常勤2＋非常勤1の体制に基づき算定した委託費により常勤3名体制を整備 15年度の委託費の見直し…在宅介護支援センター4箇所体制の実施、常勤3名体制から常勤1名体制への変更					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額					12,002	11,027	
	①決算額（18年度は見込み）					9,234	11,027	
	②人件費						776	
	【事務分担量】（％）						9	
	合計（①＋②）					9,234	11,803	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）					4,207	6,169	
	その他（特定財源）							
一般財源					5,027	5,634	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談件数(延べ)					1,156	3,252	
	(うち実態把握件数)					240	525	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費	4,925	人件費	9,110		
		管理費	1,978	管理費	1,211		
		事業費	870	事業費	706		
		初度備品	1,461				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① ② ③	① 利用状況		1,156	3,252	-	-	相談件数
	②						
	③						

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

議会（要旨）質問状況	13年四定 町屋・日暮里地区への支援センターの早期設置について
------------	---------------------------------